

令和3年度
北上市
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 北上市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 北上市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28
【参考資料】財務四表 科目説明	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

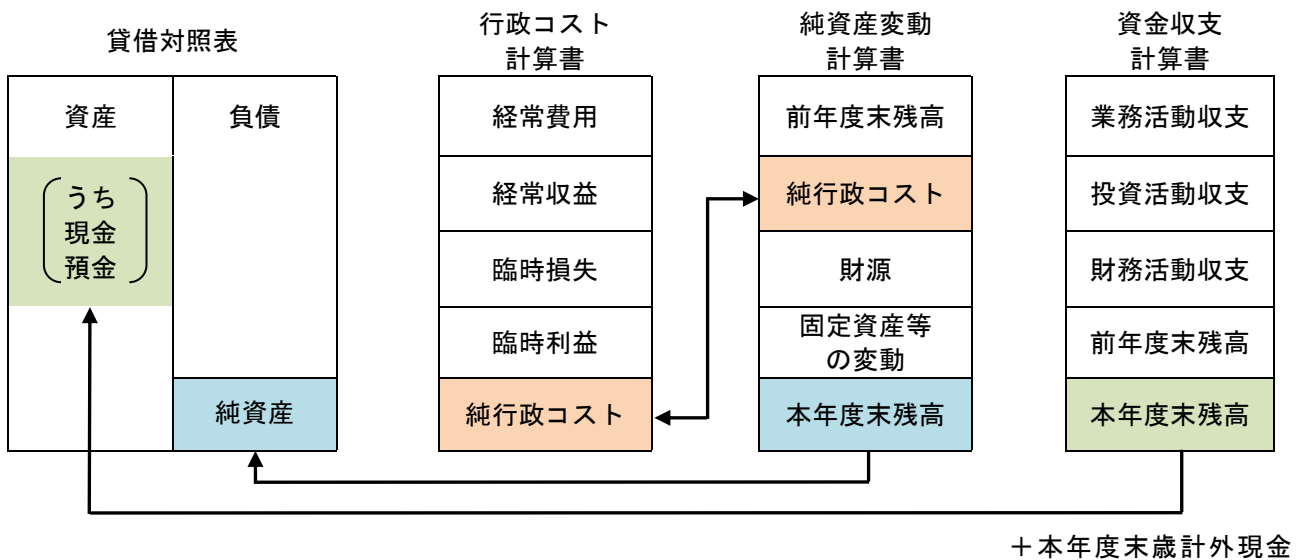
■北上市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
駐車場事業特別会計			
電気事業特別会計			
工業団地事業特別会計			
宅地造成事業特別会計			
下水道事業会計			
一部事務組合	北上地区消防組合	第三セクター等	きたかみ地域振興財団
	北上地区広域行政組合		和賀町福祉等基金
	岩手中部広域行政組合		北上市体育協会
	岩手中部水道企業団		江釣子福祉基金
	岩手県後期高齢者医療広域連合		日本現代詩歌文学館運営協会
	岩手県市町村総合事務組合		北上市文化創造

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 北上市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北上市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	140,833,143	184,943,106	214,019,192	固定負債	48,183,291	81,038,538	94,623,392
有形固定資産	123,928,231	166,712,451	193,557,094	地方債等	39,704,680	59,610,915	66,961,255
事業用資産	59,865,638	61,946,128	65,978,163	長期未払金	4,642,000	4,642,000	4,642,000
土地	24,225,674	25,388,498	25,734,939	退職手当引当金	3,836,612	3,902,440	3,902,440
立木竹	154,477	158,609	158,609	損失補償等引当金	-	-	-
建物	83,464,580	84,648,953	90,880,465	その他	-	12,883,184	19,117,698
建物減価償却累計額	△52,907,160	△53,759,675	△56,371,697	流動負債	5,043,775	7,541,682	9,098,757
工作物	10,808,305	11,888,113	12,043,005	1年内償還予定地方債等	3,379,229	5,716,336	6,490,230
工作物減価償却累計額	△7,941,253	△8,439,386	△8,528,172	未払金	377,000	457,663	956,420
船舶	17,787	17,787	17,787	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	△17,787	△17,787	△17,787	前受金	-	-	11,538
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	333,939	345,392	530,853
航空機	-	-	-	預り金	953,607	953,607	958,584
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	68,684	151,133
その他	-	-	-	負債合計	53,227,066	88,580,220	103,722,149
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,061,014	2,061,014	2,061,014	固定資産等形成分	144,504,675	190,214,218	219,290,304
インフラ資産	63,019,317	102,730,510	121,969,684	余剰分(不足分)	△49,658,118	△80,897,240	△92,942,404
土地	17,309,488	18,450,041	18,892,186	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,083,313	1,556,868	2,867,581	純資産合計	94,846,557	109,316,977	126,347,901
建物減価償却累計額	△703,007	△818,287	△1,388,269				
工作物	125,788,281	175,172,527	208,919,365				
工作物減価償却累計額	△80,458,757	△92,287,519	△108,148,149				
その他	-	22,019	22,019				
その他減価償却累計額	-	△9,798	△9,798				
建設仮勘定	-	644,660	814,749				
物品	4,721,359	6,977,182	14,770,234				
物品減価償却累計額	△3,678,083	△4,941,368	△9,160,987				
無形固定資産	74,361	1,511,922	1,541,353				
ソフトウェア	74,361	74,995	75,308				
その他	-	1,436,927	1,466,044				
投資その他の資産	16,830,551	16,718,733	18,920,746				
投資及び出資金	10,944,367	10,184,056	11,499,213				
有価証券	805,623	805,623	2,120,780				
出資金	9,378,433	9,378,433	9,378,433				
その他	760,311	-	-				
投資損失引当金	-	-	1,015				
長期延滞債権	398,272	749,835	749,835				
長期貸付金	831,451	831,451	831,451				
基金	4,680,926	4,997,001	5,488,494				
減債基金	1,900,000	1,900,000	1,900,000				
その他	2,780,926	3,097,001	3,588,494				
その他	-	-	394,349				
徴収不能引当金	△24,465	△43,610	△43,610				
流動資産	7,240,480	12,954,092	16,050,858				
現金預金	2,421,795	3,072,283	6,025,534				
資金	1,468,189	2,118,677	5,071,727				
歳計外現金	953,607	953,607	953,607				
未収金	1,151,991	1,427,051	1,555,753				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,671,532	5,271,112	5,271,112				
財政調整基金	907,506	2,507,086	2,507,086				
減債基金	2,764,026	2,764,026	2,764,026				
棚卸資産	-	2,481,294	2,496,513				
その他	-	709,725	709,773				
徴収不能引当金	△4,838	△7,373	△7,828				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	148,073,623	197,897,197	230,070,050	負債及び純資産合計	148,073,623	197,897,197	230,070,050

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1480.74 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 948.47 億円（64.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 532.27 億円（35.9%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1978.97 億円、純資産は約 1093.17 億円（55.2%）、負債は約 885.80 億円（44.8%）、連結会計では資産は約 2300.70 億円、純資産は約 1263.48 億円（54.9%）、負債は約 1037.22 億円（45.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	137,899,637	140,833,143	102.1%	186,909,222	184,943,106	98.9%	202,772,843	214,019,192	105.5%
有形固定資産	122,011,012	123,928,231	101.6%	168,824,048	166,712,451	98.7%	183,296,860	193,557,094	105.6%
事業用資産	56,976,920	59,865,638	105.1%	62,946,940	61,946,128	98.4%	66,635,506	65,978,163	99.0%
土地	24,119,076	24,225,674	100.4%	28,981,653	25,388,498	87.6%	29,293,764	25,734,939	87.9%
立木竹	154,477	154,477	100.0%	154,477	158,609	102.7%	154,477	158,609	102.7%
建物	81,118,462	83,464,580	102.9%	82,298,626	84,648,953	102.9%	87,936,981	90,880,465	103.3%
建物減価償却累計額	△51,259,923	△52,907,160	103.2%	△52,071,626	△53,759,675	103.2%	△54,405,731	△56,371,697	103.6%
工作物	10,622,695	10,808,305	101.7%	11,993,438	11,888,113	99.1%	12,136,228	12,043,005	99.2%
工作物減価償却累計額	△7,777,867	△7,941,253	102.1%	△8,409,627	△8,439,386	100.4%	△8,482,929	△8,528,172	100.5%
船舶	17,787	17,787	100.0%	17,787	17,787	100.0%	17,787	17,787	100.0%
船舶減価償却累計額	△17,787	△17,787	100.0%	△17,787	△17,787	100.0%	△17,787	△17,787	100.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	19,797	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△17,081	-	-
建設仮勘定	-	2,061,014	-	-	2,061,014	-	-	2,061,014	-
インフラ資産	63,859,472	63,019,317	98.7%	103,567,732	102,730,510	99.2%	112,428,973	121,969,684	108.5%
土地	17,330,238	17,309,488	99.9%	17,760,104	18,450,041	103.9%	17,968,133	18,892,186	105.1%
建物	1,010,808	1,083,313	107.2%	1,484,363	1,556,868	104.9%	2,090,309	2,867,581	137.2%
建物減価償却累計額	△677,901	△703,007	103.7%	△774,058	△818,287	105.7%	△1,029,433	△1,388,269	134.9%
工作物	124,180,104	125,788,281	101.3%	173,247,168	175,172,527	101.1%	188,720,508	208,919,365	110.7%
工作物減価償却累計額	△77,983,777	△80,458,757	103.2%	△88,590,975	△92,287,519	104.2%	△95,787,102	△108,148,149	112.9%
その他	-	-	-	12,556	22,019	175.4%	12,556	22,019	175.4%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△9,798	-	-	△9,798	-
建設仮勘定	-	-	-	428,573	644,660	150.4%	454,001	814,749	179.5%
物品	4,593,985	4,721,359	102.8%	6,853,110	6,977,182	101.8%	10,971,205	14,770,234	134.6%
物品減価償却累計額	△3,419,365	△3,678,083	107.6%	△4,543,735	△4,941,368	108.8%	△6,738,823	△9,160,987	135.9%
無形固定資産	45,261	74,361	164.3%	1,589,612	1,511,922	95.1%	1,603,926	1,541,353	96.1%
ソフトウェア	45,261	74,361	164.3%	46,053	74,995	162.8%	46,201	75,308	163.0%
その他	-	-	-	1,543,559	1,436,927	93.1%	1,557,726	1,466,044	94.1%
投資その他の資産	15,843,364	16,830,551	106.2%	16,495,562	16,718,733	101.4%	17,872,057	18,920,746	105.9%
投資及び出資金	10,003,329	10,944,367	109.4%	10,003,329	10,184,056	101.8%	10,672,130	11,499,213	107.7%
有価証券	805,623	805,623	100.0%	805,623	805,623	100.0%	1,474,424	2,120,780	143.8%
出資金	9,197,706	9,378,433	102.0%	9,197,706	9,378,433	102.0%	9,197,706	9,378,433	102.0%
その他	-	760,311	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	1,015	-
長期延滞債権	428,065	398,272	93.0%	782,983	749,835	95.8%	783,698	749,835	95.7%
長期貸付金	723,391	831,451	114.9%	723,391	831,451	114.9%	723,391	831,451	114.9%
基金	4,704,941	4,680,926	99.5%	5,020,833	4,997,001	99.5%	5,461,072	5,488,494	100.5%
減債基金	1,600,000	1,900,000	118.8%	1,600,000	1,900,000	118.8%	1,600,000	1,900,000	118.8%
その他	3,104,941	2,780,926	89.6%	3,420,833	3,097,001	90.5%	3,861,072	3,588,494	92.9%
その他	-	-	-	-	-	-	266,739	394,349	147.8%
徴収不能引当金	△16,362	△24,465	149.5%	△34,974	△43,610	124.7%	△34,974	△43,610	124.7%
流動資産	7,130,610	7,240,480	101.5%	12,769,421	12,954,092	101.4%	14,915,949	16,050,858	107.6%
現金預金	2,241,845	2,421,795	108.0%	3,476,703	3,072,283	88.4%	5,517,156	6,025,534	109.2%
資金	1,469,229	1,468,189	99.9%	2,704,087	2,118,677	78.4%	4,743,773	5,071,727	106.9%
歳計外現金	772,616	953,607	123.4%	772,616	953,607	123.4%	773,382	953,807	123.3%
未収金	1,094,762	1,151,991	105.2%	1,408,547	1,427,051	101.3%	1,508,017	1,555,753	103.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,799,477	3,671,532	96.6%	5,312,790	5,271,112	99.2%	5,312,790	5,271,112	99.2%
財政調整基金	905,458	907,506	100.2%	2,418,772	2,507,086	103.7%	2,418,772	2,507,086	103.7%
減債基金	2,894,018	2,764,026	95.5%	2,894,018	2,764,026	95.5%	2,894,018	2,764,026	95.5%
棚卸資産	-	-	-	2,481,294	2,481,294	100.0%	2,488,041	2,496,513	100.3%
その他	-	-	-	98,200	709,725	722.7%	98,227	709,773	722.6%
徴収不能引当金	△5,474	△4,838	88.4%	△8,113	△7,373	90.9%	△8,281	△7,828	94.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	145,030,247	148,073,623	102.1%	199,678,643	197,897,197	99.1%	217,688,792	230,070,050	105.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	42,256,283	48,183,291	114.0%	76,365,973	81,038,538	106.1%	83,330,437	94,623,392	113.6%
地方債等	37,993,075	39,704,680	104.5%	58,924,818	59,610,915	101.2%	62,977,897	66,961,255	106.3%
長期未払金	278,292	4,642,000	1668.0%	278,292	4,642,000	1668.0%	278,292	4,642,000	1668.0%
退職手当引当金	3,984,916	3,836,612	96.3%	3,984,916	3,902,440	97.9%	3,984,916	3,902,440	97.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,177,946	12,883,184	97.8%	16,089,331	19,117,698	118.8%
流動負債	4,411,829	5,043,775	114.3%	6,861,923	7,541,682	109.9%	7,709,210	9,098,757	118.0%
1年内償還予定地方債等	3,182,101	3,379,229	106.2%	5,483,380	5,716,336	104.2%	5,886,357	6,490,230	110.3%
未払金	107,359	377,000	351.2%	187,312	457,663	244.3%	512,637	956,420	186.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	9,535	11,538	121.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	349,753	333,939	95.5%	367,814	345,392	93.9%	431,226	530,853	123.1%
預り金	772,616	953,607	123.4%	772,616	953,607	123.4%	777,591	958,584	123.3%
その他	-	-	-	50,800	68,684	135.2%	91,863	151,133	164.5%
負債合計	46,668,113	53,227,066	114.1%	83,227,896	88,580,220	106.4%	91,039,647	103,722,149	113.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	141,699,114	144,504,675	102.0%	192,222,012	190,214,218	99.0%	208,085,633	219,290,304	105.4%
余剰分(不足分)	△43,336,979	△49,658,118	114.6%	△75,771,265	△80,897,240	106.8%	△81,436,488	△92,942,404	114.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	98,362,135	94,846,557	96.4%	116,450,747	109,316,977	93.9%	126,649,145	126,347,901	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 30.43 億円 (2.1%) の増加、純資産は約 35.16 億円 (3.6%) の減少、負債は約 65.59 億円 (14.1%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 17.81 億円 (0.9%) の減少、純資産は約 71.34 億円 (6.1%) の減少、負債は約 53.52 億円 (6.4%) の増加、連結会計では資産は約 123.81 億円 (5.7%) の増加、純資産は約 3.01 億円 (0.2%) の減少、負債は約 126.83 億円 (13.9%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、固定資産台帳の見直しにより、事業用資産の建物及びインフラ資産の工作物が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 48.60 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 65.27 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることから、当期取得分の有形固定資産残高については増加しました。

負債増加の主な要因は、長期未払金及び地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 31.84 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 50.92 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、負債の増加額が資産の増加額を上回った為です。

③令和3年度北上市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北上市が保有している資産状況について見ていきますが、単に北上市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴市における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴市における資産の構成を見ると、事業用資産が40.4%、インフラ資産が42.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 20自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 16自治体

項目（金額：千円）	北上市		前年比	類型別平均（全国）			都市Ⅱ-2 （16団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	人口 10～30万人 （12団体）	
有形固定資産	122,011,012	123,928,231	1,917,219	44,392,263	157,164,223	254,060,972	82,846,876
事業用資産	56,976,920	59,865,638	2,888,717	22,153,329	59,712,024	132,390,823	40,599,252
インフラ資産	63,859,472	63,019,317	△840,155	22,101,251	91,065,191	120,782,955	46,798,098
物品	1,174,620	1,043,276	△131,344	344,216	1,300,481	887,271	595,396
無形固定資産	45,261	74,361	29,100	44,516	1,474,600	131,115	78,753
投資その他の資産	15,843,364	16,830,551	987,187	3,345,434	18,472,165	21,285,972	6,434,645
流動資産	7,130,610	7,240,480	109,870	2,979,687	9,147,420	14,620,513	5,246,033
資産合計	145,030,247	148,073,623	3,043,376	51,424,963	192,615,984	290,098,572	97,073,729
項目 （資産合計に対する構成比）	北上市		前年比	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （12団体）	都市Ⅱ-2 （16団体）
	R2年度	R3年度					
有形固定資産	84.1%	83.7%	△0.4%	86.3%	81.6%	87.6%	85.3%
事業用資産	39.3%	40.4%	1.1%	43.1%	31.0%	45.6%	41.8%
インフラ資産	44.0%	42.6%	△1.5%	43.0%	47.3%	41.6%	48.2%
物品	0.8%	0.7%	△0.1%	0.7%	0.7%	0.3%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.8%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	10.9%	11.4%	0.4%	6.5%	9.6%	7.3%	6.6%
流動資産	4.9%	4.9%	△0.0%	5.8%	4.7%	5.0%	5.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

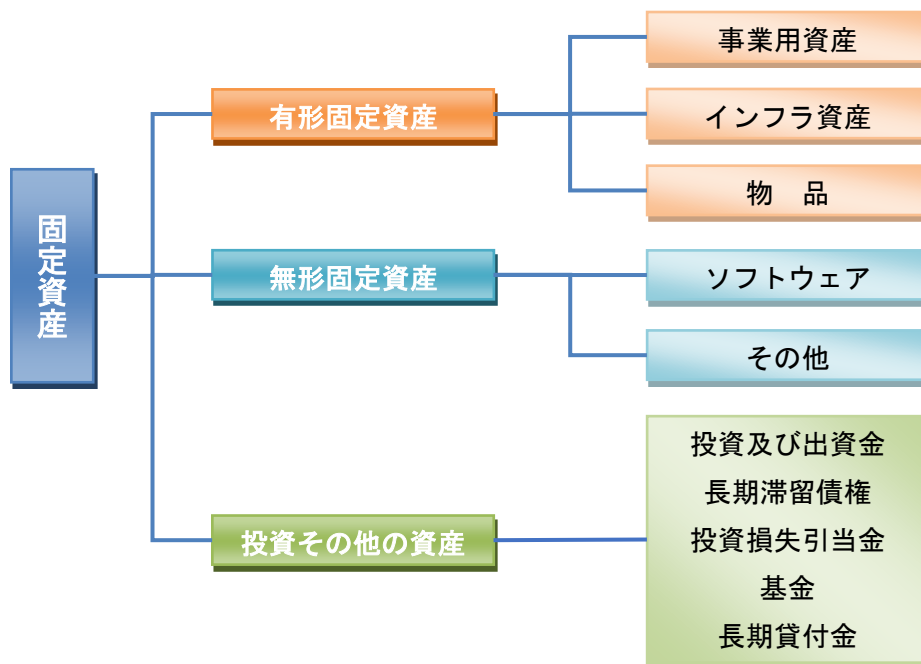
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

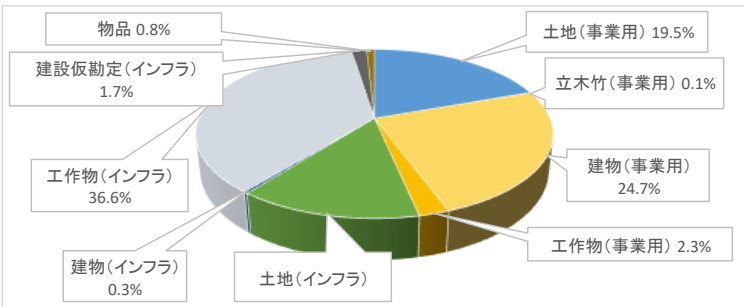


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	24,225,674	19.5%
立木竹(事業用)	154,477	0.1%
建物(事業用)	30,557,420	24.7%
工作物(事業用)	2,867,053	2.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	17,309,488	14.0%
建物(インフラ)	380,305	0.3%
工作物(インフラ)	45,329,523	36.6%
建設仮勘定(インフラ)	2,061,014	1.7%
物品	1,043,276	0.8%
合計	123,928,231	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の36.6%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の24.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴市においては、64.5%となっています。なお、事業用資産は64.6%、インフラ資産は64.0%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (16団体)
	R2年度	R3年度		1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (12団体)	
償却資産取得価額合計	221,543,841	225,883,625	4,339,784	75,463,578	271,726,638	399,053,201	122,162,478
減価償却累計額	141,136,619	145,706,047	4,569,428	44,586,948	155,718,384	227,856,835	72,552,504
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.7%	64.5%	0.8%	59.1%	57.3%	57.1%	59.4%
【参考】事業用資産	64.4%	64.6%	0.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.2%	63.4%	0.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	73.2%	73.5%	0.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	62.8%	64.0%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	67.1%	64.9%	△2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	62.8%	64.0%	1.2%	-	-	-	-
【参考】物品	74.4%	77.9%	3.5%	-	-	-	-

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅱ-2 (16団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.7%	64.5%	0.8%	59.1%	57.3%	57.1%	59.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.4%	64.6%	0.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.2%	63.4%	0.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.2%	73.5%	0.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.8%	64.0%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.1%	64.9%	△2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.8%	64.0%	1.2%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.4%	77.9%	3.5%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴市の指標は、64.5%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が64.6%、インフラ資産が64.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度北上市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴市の純資産比率は64.1%で人口5～10万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (16団体)
	R2年度	R3年度		1万～5万人 (32団体)	5～10万人 (6団体)	10～30万人 (12団体)	
資産合計	145,030,247	148,073,623	3,043,376	51,424,963	192,615,984	290,098,572	97,073,729
負債合計	46,668,113	53,227,066	6,558,953	11,940,843	88,634,074	94,385,369	25,385,061
純資産合計	98,362,135	94,846,557	△3,515,578	39,484,120	103,981,872	195,713,203	71,688,653
純資産比率	67.8%	64.1%	△3.8%	76.8%	54.0%	67.5%	73.8%
負債比率	32.2%	35.9%	3.8%	23.2%	46.0%	32.5%	26.2%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴市は29.1%で人口5～10万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (16団体)
	R2年度	R3年度		1万～5万人 (32団体)	5～10万人 (6団体)	10～30万人 (12団体)	
資産合計	145,030,247	148,073,623	3,043,376	51,424,963	192,615,984	290,098,572	97,073,729
地方債残高	41,175,176	43,083,909	1,908,732	9,343,904	73,044,869	76,038,213	19,411,234
資産合計対地方債割合	28.4%	29.1%	0.7%	18.2%	37.9%	26.2%	20.0%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	46,118,753	63,947,332	78,016,572
業務費用	28,134,725	31,444,105	36,273,944
人件費	6,177,514	6,382,417	7,979,037
職員給与費	4,963,674	5,025,126	6,322,722
賞与等引当金繰入額	333,939	350,234	435,688
退職手当引当金繰入額	280,365	354,624	377,954
その他	599,535	652,433	842,673
物件費等	21,501,274	24,091,838	26,921,319
物件費	16,583,064	17,516,229	18,937,777
維持補修費	57,760	72,957	270,012
減価償却費	4,860,450	6,502,651	7,713,449
その他	-	-	82
その他の業務費用	455,937	969,850	1,373,588
支払利息	149,246	495,331	587,771
徴収不能引当金繰入額	7,467	8,896	8,920
その他	299,224	465,623	776,896
移転費用	17,984,028	32,503,227	41,742,629
補助金等	7,704,944	25,259,204	25,325,255
社会保障給付	7,165,129	7,168,725	16,233,846
他会計への繰出金	3,087,386	-	-
その他	26,568	75,299	183,527
経常収益	1,354,809	3,296,165	6,216,891
使用料及び手数料	594,087	2,344,579	4,055,594
その他	760,721	951,586	2,161,297
純経常行政コスト	44,763,944	60,651,167	71,799,681
臨時損失	96,100	97,178	108,777
災害復旧事業費	15,033	15,033	15,033
資産除売却損	81,068	81,068	81,068
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,078	12,677
臨時利益	254,732	288,271	288,356
資産売却益	254,732	288,271	288,356
その他	-	-	-
純行政コスト	44,605,312	60,460,075	71,620,102

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約461.19億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.55億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約447.64億円、臨時損益を加えた純行政コストは約446.05億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約604.60億円、連結会計で約716.20億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	48,160,844	46,118,753	95.8%	65,525,860	63,947,332	97.6%	78,035,307	78,016,572	100.0%
業務費用	21,911,641	28,134,725	128.4%	25,102,546	31,444,105	125.3%	28,589,406	36,273,944	126.9%
人件費	5,816,248	6,177,514	106.2%	5,955,035	6,382,417	107.2%	7,294,517	7,979,037	109.4%
職員給与費	4,830,068	4,963,674	102.8%	4,889,818	5,025,126	102.8%	5,972,749	6,322,722	105.9%
賞与等引当金繰入額	349,753	333,939	95.5%	365,694	350,234	95.8%	435,004	435,688	100.2%
退職手当引当金繰入額	-	280,365	-	8,723	354,624	4065.3%	42,738	377,954	884.4%
その他	636,427	599,535	94.2%	690,799	652,433	94.4%	844,026	842,673	99.8%
物件費等	15,576,301	21,501,274	138.0%	18,125,405	24,091,838	132.9%	19,991,051	26,921,319	134.7%
物件費	10,970,322	16,583,064	151.2%	11,860,578	17,516,229	147.7%	12,950,544	18,937,777	146.2%
維持補修費	22,560	57,760	256.0%	48,939	72,957	149.1%	169,510	270,012	159.3%
減価償却費	4,583,419	4,860,450	106.0%	6,215,887	6,502,651	104.6%	6,870,925	7,713,449	112.3%
その他	-	-	-	-	-	-	72	82	113.6%
その他の業務費用	519,092	455,937	87.8%	1,022,106	969,850	94.9%	1,303,838	1,373,588	105.3%
支払利息	217,956	149,246	68.5%	605,492	495,331	81.8%	654,325	587,771	89.8%
徴収不能引当金繰入額	8,365	7,467	89.3%	13,834	8,896	64.3%	13,834	8,920	64.5%
その他	292,771	299,224	102.2%	402,780	465,623	115.6%	635,679	776,896	122.2%
移転費用	26,249,202	17,984,028	68.5%	40,423,314	32,503,227	80.4%	49,445,901	41,742,629	84.4%
補助金等	18,093,314	7,704,944	42.6%	34,889,135	25,259,204	72.4%	34,950,678	25,325,255	72.5%
社会保障給付	5,320,568	7,165,129	134.7%	5,324,113	7,168,725	134.6%	14,242,683	16,233,846	114.0%
他会計への繰出金	2,737,424	3,087,386	112.8%	-	-	-	-	-	-
その他	97,897	26,568	27.1%	210,066	75,299	35.8%	252,539	183,527	72.7%
経常収益	1,816,953	1,354,809	74.6%	3,727,001	3,296,165	88.4%	5,576,534	6,216,891	111.5%
使用料及び手数料	620,587	594,087	95.7%	2,301,309	2,344,579	101.9%	3,142,016	4,055,594	129.1%
その他	1,196,366	760,721	63.6%	1,425,692	951,586	66.7%	2,434,518	2,161,297	88.8%
純経常行政コスト	46,343,890	44,763,944	96.6%	61,798,858	60,651,167	98.1%	72,458,773	71,799,681	99.1%
臨時損失	269,749	96,100	35.6%	276,394	97,178	35.2%	279,589	108,777	38.9%
災害復旧事業費	25,477	15,033	59.0%	25,477	15,033	59.0%	25,477	15,033	59.0%
資産除売却損	244,272	81,068	33.2%	244,272	81,068	33.2%	244,272	81,068	33.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,645	1,078	16.2%	9,840	12,677	128.8%
臨時利益	235,167	254,732	108.3%	2,773,314	288,271	10.4%	2,788,253	288,356	10.3%
資産売却益	235,167	254,732	108.3%	2,773,290	288,271	10.4%	2,773,290	288,356	10.4%
その他	-	-	-	23	-	-	14,963	-	-
純行政コスト	46,378,472	44,605,312	96.2%	59,301,938	60,460,075	102.0%	69,950,108	71,620,102	102.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約20.42億円（4.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.62億円（25.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15.80億円（3.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約17.73億円（3.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約11.58億円（2.0%）増加、連結会計では約16.70億円（2.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴市においては、業務費用が61.0%、移転費用が39.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.4%、物件費等に46.6%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (16団体)
	R2年度	R3年度		1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (12団体)	
経常費用	48,160,844	46,118,753	△2,042,091	12,110,328	50,984,584	85,075,495	27,131,772
業務費用	21,911,641	28,134,725	6,223,084	5,903,264	26,198,386	31,735,321	11,777,891
人件費	5,816,248	6,177,514	361,265	1,623,349	10,543,637	10,275,879	3,950,322
物件費等	15,576,301	21,501,274	5,924,974	4,012,053	14,765,020	20,679,279	7,602,311
その他の業務費用	519,092	455,937	△63,155	267,863	889,729	780,163	225,258
移転費用	26,249,202	17,984,028	△8,265,175	6,207,064	24,786,198	53,340,174	15,353,881
項目 (経常費用に対する構成比)	北上市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (16団体)
	R2年度	R3年度		1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (12団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	45.5%	61.0%	15.5%	48.7%	51.4%	37.3%	43.4%
人件費	12.1%	13.4%	1.3%	13.4%	20.7%	12.1%	14.6%
物件費等	32.3%	46.6%	14.3%	33.1%	29.0%	24.3%	28.0%
その他の業務費用	1.1%	1.0%	△0.1%	2.2%	1.7%	0.9%	0.8%
移転費用	54.5%	39.0%	△15.5%	51.3%	48.6%	62.7%	56.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北上市における減価償却費の構成割合は10.5%であり、人口5~10万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口			都市Ⅱ-2 (16団体)
	R2年度	R3年度		1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (12団体)	
減価償却費	4,583,419	4,860,450	277,031	1,528,265	5,346,596	7,004,130	2,605,942
経常費用	48,160,844	46,118,753	△2,042,091	12,110,328	50,984,584	85,075,495	27,131,772
対経常費用 減価償却費割合	9.5%	10.5%	1.0%	12.6%	10.5%	8.2%	9.6%
未償却資産合計	80,452,483	80,251,939	△200,544	75,463,578	271,726,638	399,053,201	122,162,478
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.1%	0.4%	2.0%	2.0%	1.8%	2.1%
資産合計	145,030,247	148,076,866	3,046,618	51,424,963	192,615,984	290,098,572	97,073,729
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.3%	0.1%	3.0%	2.8%	2.4%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北上市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.7%、扶助費である社会保障給付が15.5%、他会計の負担分である繰出金が6.7%となっています。人口5～10万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	北上市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅱ-2 (16団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	48,160,844	46,118,753	△2,042,091	12,110,328	50,984,584	85,075,495	27,131,772
移転費用	26,249,202	17,984,028	△8,265,175	6,207,064	24,786,198	53,340,174	15,353,881
補助金等	18,093,314	7,704,944	△10,388,370	3,985,210	18,344,280	32,404,356	9,322,102
社会保障給付	5,320,568	7,165,129	1,844,562	1,369,317	4,145,873	16,036,021	4,346,603
他会計への繰出金	2,737,424	3,087,386	349,962	805,350	1,963,603	4,636,550	1,519,698
その他	97,897	26,568	△71,329	47,188	332,442	263,246	165,477
項目 (経常費用に対する構成比)	北上市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅱ-2 (16団体)
	R2年度	R3年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	54.5%	39.0%	△15.5%	51.3%	48.6%	62.7%	56.6%
補助金等	37.6%	16.7%	△20.9%	32.9%	36.0%	38.1%	34.4%
社会保障給付	11.0%	15.5%	4.5%	11.3%	8.1%	18.8%	16.0%
他会計への繰出金	5.7%	6.7%	1.0%	6.7%	3.9%	5.4%	5.6%
その他	0.2%	0.1%	△0.1%	0.4%	0.7%	0.3%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	98,362,135	116,450,747	126,649,145
純行政コスト(△)	△44,605,312	△60,460,075	△71,620,102
財源	39,245,859	54,550,566	65,550,225
税金等	26,104,018	32,868,108	39,809,274
国県等補助金	13,141,841	21,682,458	25,740,951
本年度差額	△5,359,453	△5,909,509	△6,069,877
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	300,000	300,000	301,392
無償所管換等	1,516,825	△2,255,725	△2,255,725
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6,804,710
その他	27,051	731,464	918,256
本年度純資産変動額	△3,515,578	△7,133,770	△301,245
本年度末純資産残高	94,846,557	109,316,977	126,347,901

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約948.47億円となっています。また、全体会計では約1093.17億円、連結会計では約1263.48億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	99,011,098	98,362,135	99.3%	111,374,159	116,450,747	104.6%	121,871,398	126,649,145	103.9%
純行政コスト(△)	△46,378,472	△44,605,312	96.2%	△59,301,938	△60,460,075	102.0%	△69,950,108	△71,620,102	102.4%
財源	46,453,928	39,245,859	84.5%	61,939,168	54,550,566	88.1%	73,110,043	65,550,225	89.7%
税金等	24,773,106	26,104,018	105.4%	31,944,306	32,868,108	102.9%	38,884,798	39,809,274	102.4%
国県等補助金	21,680,822	13,141,841	60.6%	29,994,862	21,682,458	72.3%	34,225,245	25,740,951	75.2%
本年度差額	75,456	△5,359,453	△7102.7%	2,637,229	△5,909,509	△224.1%	3,159,935	△6,069,877	△192.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	300,000	-	-	300,000	-	-	301,392	-
無償所管換等	66,221	1,516,825	2290.6%	66,221	△2,255,725	△3406.4%	66,221	△2,255,725	△3406.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△502,571	6,804,710	△1354.0%
その他	△790,640	27,051	△3.4%	2,373,138	731,464	30.8%	2,054,162	918,256	44.7%
本年度純資産変動額	△648,963	△3,515,578	541.7%	5,076,588	△7,133,770	△140.5%	4,777,747	△301,245	△6.3%
本年度末純資産残高	98,362,135	94,846,557	96.4%	116,450,747	109,316,977	93.9%	126,649,145	126,347,901	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約35.16億円（3.6%）減少、全体会計では約71.34億円（6.1%）減少、連結会計では約3.01億円（0.2%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	35,304,538	52,019,612	65,145,921
業務費用支出	17,320,510	19,516,385	23,469,667
移転費用支出	17,984,028	32,503,227	41,676,254
業務収入	38,579,582	55,867,725	69,781,632
臨時支出	15,033	16,111	16,111
臨時収入	10,120	10,120	10,120
業務活動収支	3,270,131	3,842,122	4,629,720
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,387,141	9,997,607	11,474,141
投資活動収入	4,207,237	3,940,711	4,490,422
投資活動収支	△5,179,904	△6,056,896	△6,983,719
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,183,668	6,405,947	7,116,362
財務活動収入	5,092,400	8,035,311	8,510,765
財務活動収支	1,908,732	1,629,364	1,394,403
本年度資金収支額	△1,040	△585,410	△959,596
前年度末資金残高	1,469,229	2,704,087	4,743,773
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,287,550
本年度末資金残高	1,468,189	2,118,677	5,071,727

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.01億円のマイナスで、資金残高は約14.68億円に増加しました。

全体会計では約5.85億円のマイナスで、資金残高は約21.19億円に増加、連結会計では約9.60億円のマイナスで、資金残高は約50.72億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	35,304,538	52,019,612	65,145,921
業務費用支出	17,320,510	19,516,385	23,469,667
人件費支出	5,912,962	6,051,790	7,650,034
物件費等支出	10,986,290	11,935,397	13,815,469
支払利息支出	149,246	495,331	587,771
その他の支出	272,012	1,033,867	1,416,394
移転費用支出	17,984,028	32,503,227	41,676,254
補助金等支出	7,704,944	25,259,204	25,325,255
社会保障給付支出	7,165,129	7,168,725	16,233,846
他会計への繰出支出	3,087,386	-	-
その他の支出	26,568	75,299	117,153
業務収入	38,579,582	55,867,725	69,781,632
税金等収入	26,076,433	32,857,997	39,541,256
国県等補助金収入	11,146,405	19,687,023	23,742,515
使用料及び手数料収入	594,269	2,368,259	4,036,532
その他の収入	762,474	954,447	2,461,329
臨時支出	15,033	16,111	16,111
災害復旧事業費支出	15,033	15,033	15,033
その他の支出	-	1,078	1,078
臨時収入	10,120	10,120	10,120
業務活動収支	3,270,131	3,842,122	4,629,720
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,387,141	9,997,607	11,474,141
公共施設等整備費支出	6,527,248	7,793,756	9,265,562
基金積立金支出	1,810,795	1,915,064	1,916,357
投資及び出資金支出	941,038	180,727	184,162
貸付金支出	108,060	108,060	108,060
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	4,207,237	3,940,711	4,490,422
国県等補助金収入	1,768,953	2,161,371	2,402,977
基金取崩収入	1,962,630	1,980,630	1,983,989
貸付金元金回収収入	220,921	220,921	220,921
資産売却収入	254,732	338,100	338,100
その他の収入	-	△760,311	△455,565
投資活動収支	△5,179,904	△6,056,896	△6,983,719
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,183,668	6,405,947	7,116,362
地方債等償還支出	3,183,668	6,405,947	7,110,399
その他の支出	-	-	5,964
財務活動収入	5,092,400	8,035,311	8,510,765
地方債等発行収入	5,092,400	7,275,000	7,734,024
その他の収入	-	760,311	776,741
財務活動収支	1,908,732	1,629,364	1,394,403
本年度資金収支額	△1,040	△585,410	△959,596
前年度末資金残高	1,469,229	2,704,087	4,743,773
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,287,550
本年度末資金残高	1,468,189	2,118,677	5,071,727
前年度末歳計外現金残高	772,616	772,616	773,382
本年度歳計外現金増減額	180,990	180,990	180,424
本年度末歳計外現金残高	953,607	953,607	953,807
本年度末現金預金残高	2,421,795	3,072,283	6,025,534

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	42,326,525	35,304,538	83.4%	58,006,104	52,019,612	89.7%	69,952,088	65,145,921	93.1%
業務費用支出	16,077,323	17,320,510	107.7%	17,582,790	19,516,385	111.0%	20,507,456	23,469,667	114.4%
人件費支出	5,775,182	5,912,962	102.4%	5,911,224	6,051,790	102.4%	7,224,591	7,650,034	105.9%
物件費等支出	9,815,617	10,986,290	111.9%	10,692,671	11,935,397	111.6%	11,902,681	13,815,469	116.1%
支払利息支出	217,956	149,246	68.5%	605,492	495,331	81.8%	661,561	587,771	88.8%
その他の支出	268,567	272,012	101.3%	373,403	1,033,867	276.9%	718,624	1,416,394	197.1%
移転費用支出	26,249,202	17,984,028	68.5%	40,423,314	32,503,227	80.4%	49,444,632	41,676,254	84.3%
補助金等支出	18,093,314	7,704,944	42.6%	34,889,135	25,259,204	72.4%	34,950,507	25,325,255	72.5%
社会保障給付支出	5,320,568	7,165,129	134.7%	5,324,113	7,168,725	134.6%	14,242,685	16,233,846	114.0%
他会計への繰出支出	2,737,424	3,087,386	112.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	97,897	26,568	27.1%	210,066	75,299	35.8%	251,440	117,153	46.6%
業務収入	45,595,622	38,579,582	84.6%	62,643,669	55,867,725	89.2%	75,693,077	69,781,632	92.2%
税収等収入	24,771,170	26,076,433	105.3%	31,511,857	32,857,997	104.3%	38,331,812	39,541,256	103.2%
国県等補助金収入	19,430,090	11,146,405	57.4%	27,744,130	19,687,023	71.0%	31,976,763	23,742,515	74.2%
使用料及び手数料収入	623,458	594,269	95.3%	2,239,208	2,368,259	105.8%	3,127,171	4,036,532	129.1%
その他の収入	770,904	762,474	98.9%	1,148,474	954,447	83.1%	2,257,331	2,461,329	109.0%
臨時支出	25,477	15,033	59.0%	32,122	16,111	50.2%	32,122	16,111	50.2%
災害復旧事業費支出	25,477	15,033	59.0%	25,477	15,033	59.0%	25,477	15,033	59.0%
その他の支出	-	-	-	6,645	1,078	16.2%	6,645	1,078	16.2%
臨時収入	-	10,120	-	23	10,120	43433.5%	23	10,120	43433.5%
業務活動収支	3,243,619	3,270,131	100.8%	4,605,466	3,842,122	83.4%	5,708,890	4,629,720	81.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	11,237,631	9,387,141	83.5%	12,644,276	9,997,607	79.1%	13,878,752	11,474,141	82.7%
公共施設等整備費支出	7,758,124	6,527,248	84.1%	9,081,182	7,793,756	85.8%	10,315,082	9,265,562	89.8%
基金積立金支出	2,243,868	1,810,795	80.7%	2,327,455	1,915,064	82.3%	2,327,455	1,916,357	82.3%
投資及び出資金支出	1,094,109	941,038	86.0%	1,094,109	180,727	16.5%	1,094,685	184,162	16.8%
貸付金支出	141,530	108,060	76.4%	141,530	108,060	76.4%	141,530	108,060	76.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	5,420,261	4,207,237	77.6%	9,322,428	3,940,711	42.3%	9,563,884	4,490,422	47.0%
国県等補助金収入	2,372,229	1,768,953	74.6%	2,760,258	2,161,371	78.3%	2,878,429	2,402,977	83.5%
基金取崩収入	2,562,327	1,962,630	76.6%	2,562,327	1,980,630	77.3%	2,562,327	1,983,989	77.4%
貸付金元金回収収入	250,537	220,921	88.2%	250,537	220,921	88.2%	253,411	220,921	87.2%
資産売却収入	235,167	254,732	108.3%	2,823,800	338,100	12.0%	2,823,825	338,100	12.0%
その他の収入	-	-	-	925,505	△760,311	△82.2%	1,045,891	△455,565	△43.6%
投資活動収支	△5,817,370	△5,179,904	89.0%	△3,321,848	△6,056,896	182.3%	△4,314,868	△6,983,719	161.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	6,347,273	3,183,668	50.2%	10,899,840	6,405,947	58.8%	11,265,346	7,116,362	63.2%
地方債等償還支出	6,347,273	3,183,668	50.2%	10,899,840	6,405,947	58.8%	11,265,346	7,110,399	63.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	5,964	-
財務活動収入	9,606,500	5,092,400	53.0%	10,768,700	8,035,311	74.6%	11,201,473	8,510,765	76.0%
地方債等発行収入	9,606,500	5,092,400	53.0%	10,768,700	7,275,000	67.6%	11,201,473	7,734,024	69.0%
その他の収入	-	-	-	-	760,311	-	-	776,741	-
財務活動収支	3,259,227	1,908,732	58.6%	△131,140	1,629,364	△124.5%	△63,873	1,394,403	△2183.1%
本年度資金収支額	685,476	△1,040	△0.2%	1,152,478	△585,410	△50.8%	1,330,148	△959,596	△72.1%
前年度末資金残高	783,754	1,469,229	187.5%	1,551,609	2,704,087	174.3%	3,379,034	4,743,773	140.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	34,591	1,287,550	3722.2%
本年度末資金残高	1,469,229	1,468,189	99.9%	2,704,087	2,118,677	78.4%	4,743,773	5,071,727	106.9%
前年度末歳計外現金残高	563,288	772,616	137.2%	563,288	772,616	137.2%	563,500	773,382	137.2%
本年度歳計外現金増減額	209,328	180,990	86.5%	209,328	180,990	86.5%	209,882	180,424	86.0%
本年度末歳計外現金残高	772,616	953,607	123.4%	772,616	953,607	123.4%	773,382	953,807	123.3%
本年度末現金預金残高	2,241,845	2,421,795	108.0%	3,476,703	3,072,283	88.4%	5,517,156	6,025,534	109.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 北上市財務分析（一般会計等）

これまででは、貴市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴市と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 64.1%で平均値 54.0%の 1.19 倍
- 住民一人当たりの資産額は 160 万円で平均値 216 万円の 0.74 倍
- 住民一人当たりの負債額は 58 万円で平均値 105 万円の 0.55 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 48 万円で平均値 58 万円の 0.82 倍
- 受益者負担割合は 2.9%で平均値 3.9%の 0.74 倍
- 基礎的財政収支は約△19.12 億円で平均値 32.35 億円の△0.59 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅱ-2 (16団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.8%	64.1%	△3.7%	76.8%	54.0%	67.5%	73.8%

北上市の純資産比率は、64.1%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

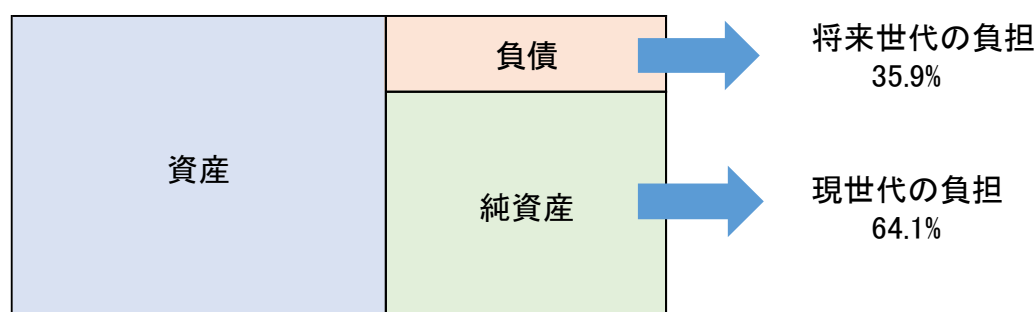
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴市の場合だと、自己資金が64.1万円、借金が35.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-2 (16団体)
		R2年度	R3年度		1万～5万人 (75団体)	5～10万人 (20団体)	10～30万人 (12団体)	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	157万円	160万円	3万円	202万円	216万円	109万円	114万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の92,413人で算出しています。

貴市の「住民一人当たりの資産額」は160万円で、平均値の216万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北上市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-2 (16団体)
		R2年度	R3年度		1万～5万人 (75団体)	5～10万人 (20団体)	10～30万人 (12団体)	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	51万円	58万円	7万円	47万円	105万円	38万円	30万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴市においては約58万円で、平均値より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北上市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-2 (16団体)
		R2年度	R3年度		1万～5万人 (75団体)	5～10万人 (20団体)	10～30万人 (12団体)	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	50万円	48万円	△2万円	48万円	58万円	37万円	33万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴市は48万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北上市		前年比	人口	人口	人口	都市Ⅱ-2 (16団体)
		R2年度	R3年度		1万～5万人 (75団体)	5～10万人 (20団体)	10～30万人 (12団体)	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.8%	2.9%	△0.9%	2.9%	3.9%	2.9%	2.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北上市の受益者負担割合は2.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北上市		前年比	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅱ-2 (16団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△26億74百万円	△19億12百万円	7億62百万円	△6億83百万円	32億35百万円	5億37百万円	38億58百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

北上市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△19.12億円で、平均値より低い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)×5ヶ年平均×R3収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R3年度末地方債残高-R4地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R3年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	該当なし
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	歳計外現金
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R3年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	変換仕訳による合計
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	変換仕訳による合計
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計